

## ヒトラー内閣成立前後におけるドイツの軍備政策

### The Armaments Policy in Germany Before and After the Formation of the Hitler Cabinet

堀内 直哉  
Naoya HORIUCHI

#### Abstract

The programs for the expansion of armaments in Germany had been already made in secrecy before the Hitler Cabinet was formed on 30 January 1933: the first armaments-program in October 1928, the second armaments-program in March 1932 and the reconstruction-program of the army in November 1932.

After his seizure of power in 1933 the new Prime Minister Hitler took over these programs and thrust the expansion of armaments forward. Therefore it might be no exaggeration to say that the remilitarization under the Hitler administration was closely related to the secret rearmaments in the Weimar Republic period.

This treatise attempts to treat the process of making the armaments-programs in Germany before and after forming the Hitler Cabinet, the problem of the withdrawal of Germany from the League of Nations and the disarmament conference in Geneva in October 1933, and, furthermore, the influence of the national referendum on the Hitler administration.

**キーワード：**ドイツ、軍備拡大、ヒトラー内閣、国際連盟、国民投票

**Key Words :** Germany, the expansion of armaments, the Hitler Cabinet, the League of Nations, the national referendum

#### はじめに

ルター内閣の運輸相クローネは1926年3月26日付けの覚書のなかで、第一次世界大戦を境にして根本的に変わってしまった国防の概念に言及し、とくに「国防と軍隊」の問題に関して次のように書き記していた。「そもそも、将来の戦争を準備し遂行するために、国家が動員する必要のない領域など存在しない」し、もはや国防の使命は、もっぱら「国防省ではなく、首相の責任下にある全ての省全体」<sup>(1)</sup> が担わねばならないのである。その2年後の1928年11月22日には、これと同じような「将来の戦争」イメージを抱きながら陸軍大尉トーマスは、「経済面

での予算見積もり作業の目的、必要性および概要について」作成された陸軍兵器局の報告書において、戦争と経済との密接な関係を明瞭にこう描き出していた。「現代の戦争は、もはや軍の戦いではなく、当該国民の生死を賭けた戦いである。国家のあらゆる手段が戦争に利用されねばならず、人間と並んで、まず何よりも工業と経済〔が利用されねばならない〕。軍の装備の技術的な進歩にともない、工業と経済を早く戦争に順応させることがますます重要になってきている」<sup>(2)</sup>。

このように将来の戦争は、軍人と一般国民の境界線をなくしてしまい、全国民はおろか工業と経済までもが動員されるという総力戦になるであろうことは、1933年1月30日に成立したナチス政権の首相ヒトラーだけでなく、当時の国防軍首脳の間でも広く共有されていた。そのさい彼らの頭の中で意識されていたのは、総力戦の時代にあっては、全国民は戦争準備とその遂行の道具と見なされ、経済と社会はすでに平時においても戦争に向けて調整されねばならないばかりか、公共生活の全ての領域が軍事政策的観点から決定される必要さえあるということであった。もはや戦争と軍備という単純な図式は、包括的な軍事的、政治的、経済的、社会的、大衆心理的複合の単なる一部分であるにすぎなくなってしまい、すでに第一次世界大戦のときから、経済戦争や宣伝戦争等の要素が付け加わっていたのである。また、戦争の決断も今後は、もっぱら軍事技術レベルや戦術・戦略的計画、投入可能な部隊数によってのみ行われるのではなく、それ以外にも軍需工業能力や軍事技術ノー・ハウ、国民経済力、国家財政力、外国貿易の可能性、経済封鎖時にも保障された外国からの物資供給の確保、原料・食糧の備蓄などに関しても、あらかじめ考慮に入れて行われる必要があった<sup>(3)</sup>。以下では、このような状況変化のなかで展開される第一次世界大戦後のドイツの再軍備過程をはじめ、ドイツが国際連盟とジュネーヴ軍縮会議から脱退するに至った経緯や、ヒトラーが国民の支持を調達する手段として利用した国民投票の機能について見ていくことにする。

## 第1節 国民投票の政治利用

国家総力戦の時代を迎えて、ヒトラー新政権におけるドイツの「再武装化」は、軍事上ないしは国防経済上の問題だけにとどまらず、大衆心理や宣伝活動の要素を含んでいた。ヒトラーにとって「再武装化」は、軍備拡大問題だけでなく、1933年1月30日の政権発足当初より「卓越した扇動家」として飽くことなく力説していたように、宣伝活動によって大衆心理的に国民を戦争へと誘導し、国民に戦争に対する心の準備をさせる問題をも意味していたのだった。よく知られているように、早くも彼は2月3日に内輪の席で国防軍の首脳たちを前にして、「ヴェルサイユ体制に対する闘争。ジュネーヴ〔世界軍縮会議〕での〔軍備〕平等権の主張。しかし、国民が国を守ろうとする意志を持たないならば、それは無意味である」との基本姿勢を明らかにするとともに、「闘争だけが我々を救うことができ、そしてこの考えの前では全てはその背後に退かねばならないという考えに、若者たちと全国民を同調させること。〔これを目指す〕数百万規模でのナチス運動の実現。この運動は大きくなるだろう」。あらゆる手段を用いて若者た

ちを鍛え、そして国防意識を強化すること」<sup>(4)</sup>などを強く訴えていた。このような課題を遂行するためにも、ヒトラーは政権発足後の3月に新たに国民啓蒙宣伝省を設置し、28年以来ナチ党の宣伝部長を務めていたゲッベルスを宣伝相に任命したのであった。

すでに1925年に『わが闘争（下巻）』において明瞭に示されていたとおり、33年の権力掌握後もヒトラーは心のなかでは、対外政策的には、戦争に訴えてでもヴェルサイユ条約を打破し、東方に「生存圏」を獲得することを目論んでいた<sup>(5)</sup>。そこで、国民に戦争に対する心の準備をさせて、やがて国民を開戦へと引っ張っていくためには、まず何よりもヒトラー政権にとって重要だったのは、国内において早急に権力基盤を固めると同時に、大衆の忠誠心を結集して支配権を一層強化することであった。その機能の一端を担っていたのは、外交上の成果を収めて国民にアピールすることはもとより、ゲッベルス主導下のナチ党による日常の宣伝活動と並んで、ヒトラー政権中に全体で5回にわたって実施された国民投票であった。大衆の国家への忠誠心を調達し、支配権を維持・強化する手段として国民投票を用いる手法は、民主的な選挙の実施もなく独裁的な支配体制を敷いていたナチス政権にとっては重要な役割を果たしていた。また、ヒトラー自身もこの手法を好んで利用したのだった。直接民主制の根幹としての国民投票に訴える彼自身の行動に言及しながら、34年1月にヒトラーはスイスの国会議員オーリに対し、自らがいつでも新たな国民投票の結果に従う用意ができているからこそ、自分は「議会議長的・民主主義的イデオロギー」の代表的人物よりも優れた民主主義者なのである、と臆面もなく述べていたという<sup>(6)</sup>。

このとき、国民投票の実施を自らの思惑から好んで利用しようとしていたのは事実にしても、ヒトラーが自分自身を民主主義者であると称していた言葉は、疑うべくもなく「うそ」である。そのことは、彼が首相就任直後の1933年2月3日に国防軍の首脳たちに対して、「目標の妨げになっているような物の考え方（平和主義!）の実現を決して許さない」のはもちろんのこと、「最も厳格な権威主義的国家指導」を確立するとともに、「民主主義という諸悪の根源」<sup>(7)</sup>を除去することが重要なのであると主張していたことからしても、明らかである。ヒトラーは、実際に首相として責任ある立場で政権を担当することになってからも、内輪の席とはいえ国防軍の首脳たちを目の前にして、民主主義は「諸悪の根源」であると公言してはばからなかったのである。

ヒトラー政権成立後の最初の国民投票は、1933年10月14日に敢行されたドイツの国際連盟脱退の是非を直接国民に問うために翌11月12日に実施されたが、その結果、95.1%という圧倒的多数の賛成により、同政権の対外政策上の行動に対して国民の支持が表明されることになった。これだけ圧倒的多数のドイツ国民の支持をヒトラー政権は、もっぱらナチ党の宣伝活動による事前の情報・世論操作やナチ党の武装組織である突撃隊による暴力的な示威行動を通じてのみ調達できたわけではなかった。その背景として、ヴェルサイユ条約中の軍備制限条項や領土割譲条項に強く反対していた右派・保守派陣営をはじめ、ドイツ側に不利なこれらの条項を快く思っていなかった多くのドイツ国民の間で、国際連盟をめぐっては、ヴェルサイユ条約に

よって「押しつけられた平和」の実現とその保障のための代理機関にすぎないとして、不満が増大していたという事実が見落とされてはならない。そもそも、国民の間で決して多くの賛同を得ていなかった国際連盟という国際機関からの脱退の可否が国民投票の対象になっていたことから判断すると、投票の結果がヒトラー政権にとって有利に作用することは最初から明白であった。いずれにしても、この投票結果をヒトラーは、彼の政策と彼の声望の高さが圧倒的多数によって認められた証しであると決めつけ、今後このような手法を自らの政策遂行のための切り札として利用していくことになるのである<sup>(8)</sup>。

その後、これと同様のことが、以下の出来事においても当てはまっていた。すなわち、①ヒンデンブルク大統領の死後、ヒトラーの「総統兼首相」への就任の可否をめぐる1934年8月19日の国民投票で、約89%の国民がこれに賛成したこと、②国際管理のもとで行われたザール地方の帰属をめぐる35年1月13日の住民投票で、約91%の住民がドイツへの帰属に賛成したこと、③ラインラント非武装地帯へのドイツ軍の進駐をめぐる36年3月29日の国民投票で、約99%の国民がこの進駐に賛成したこと、④オーストリア併合の是非をめぐる38年4月10日の国民投票で、約99%の国民がこの併合に賛成したことである。いずれの場合も国民投票は、大衆の国家への忠誠心を調達し、ナチ党の支配権を維持・強化する手段として機能していた。そして国民投票における圧倒的な支持率は、周辺諸国に対して国内でのヒトラーの声望の高さを立証するためにも、さらには「民族としての一体性と同質性」や総統に従う国民の「明白な服従の意志」を強調しながら彼の対外政策に外見上の正当性を与えるためにも、巧みに宣伝利用されたのである<sup>(9)</sup>。

## 第2節 初期の軍備政策

1933年から35年頃にかけてのヨーロッパの国際政治情勢は、主に二つの原則的に相反する傾向によって特徴づけられていたという視点から眺めることが可能である。すなわち、一方は、自らの大国としての権力利害に相応しい制約のない自主的な軍備拡大を実現しようとするドイツの要求であり、他方は、ますます攻撃的になっていくヒトラー政権下のドイツを、33年10月14日の国際連盟脱退以降においてもなお再び従来の多国間で協定・管理された集団安全保障体制や軍縮体制のなかに取り込んでおこうとする英仏両国の試みであった。とくに前者に関しては、第一次世界大戦の経験から将来の戦争は、ワイマール共和国時代にクロネ運輸相やトーマス大尉が論じていたように、国家のあらゆる人的・物的資源を投入する総力戦になるだろうという予測が、軍拡を進めるうえでの大前提となっていた。この総力戦に事前に備えるためにドイツでは、ヒトラー政権が成立する以前にすでに国防省を中心にして、たとえ当初は秘密にされ、まだなお計画段階にあったとしても、いわゆる第1次軍備拡大計画（1928／29-1932年）と第2次軍備拡大計画（1932／33-1938年）が策定されていたのだった<sup>(10)</sup>。

第一次大戦後に解体された陸軍参謀本部の職務を事実上継承して、国防省内に設置されていた軍務局は、1927年1月初頭に陸軍再建のための様々な青写真を、複数年度で構想されかつ優

先順位の定められた軍備計画に統合する野心的な提案を行っていた。また同年2月には陸軍司令長官ハイエがマルクス政権下の政府に対して、現時点における内密の軍備状況ならびに国境や国土防衛の現況とその計画について報告していた。そのさいハイエは、国防軍が国土防衛の目的のために、相変わらず工業界や農業界からの寄付金等に頼っているとすれば、もはやドイツは「国家に値しない」と訴えていた。これに対してマルクス首相と他の閣僚たちは、ヴェルサイユ条約に抵触する違法な軍備措置のための費用を国家予算のなかで引き受けることに、自分たちはもはや何から何まで全て反対というわけではないと返答していたのだ<sup>(11)</sup>。

その後1年9ヵ月の検討期間を経て、第一次軍備拡大計画が1928年9月28日に、軍務局長ブロンベルクの裁可を得たのち、翌10月にミュラー内閣によって承認されることになった。このワイマール共和制下で作成された第一次軍備計画は、ヴェルサイユ条約のなかで一般兵役義務の導入禁止と並んで、10万人に制限されていた陸軍兵力（そのうち士官の上限は4000人、師団編成の上限は7個歩兵師団・3個騎兵師団であった。それ以外に、上限1万5000人に制限された海軍力や空母・潜水艦の保有禁止、空軍の保有禁止、参謀本部の廃止などが課せられていた）を拡大し、16個師団で編成される陸軍の創設をあらかじめ想定するとともに、動員時において16個師団に当初必要とされる一定限度の武器や弾薬を事前に備蓄しておくことを目指していた。とくに注目すべきは、武器や弾薬の事前ストックのために、別枠で総額約3億5000万マルクが支出される手はずになっていたことである。この軍備措置のために5年にわたって毎年支出される約7000万マルクそれ自体は、28年度の国防費総額7億2650万マルク（国家予算の8.6%に相当）からすると、相対的に大した額でないように見えるかもしれない。しかし、製造に高度な技術と時間を要する多種多様な近代兵器の諸要素を一つの軍備計画のなかで事前に相互に調整し、システム化しようとする試みは、ドイツ陸軍史のなかでも新たな地平を描いていたのだ。こうした試みは国防軍の首脳部によって積極的に評価されるとともに、より大規模かつ包括的な第二次軍備拡大計画が、早くもヒトラー政権成立前の32年3月に策定されることになるのであった<sup>(12)</sup>。

第二次軍備拡大計画は、1933年4月1日から38年3月31日までの長期にわたって実行に移されることになっていた。同計画の主な目的は、第一次軍備拡大計画で想定されていた16個師団編成をさらに拡大し、21個師団編成の陸軍を創設するとともに、動員時において21個師団に当初必要とされる武器や弾薬、兵器と6週間分の消耗品等のストックを前もって蓄えておくことであった。そして後者の目的のためだけに、第一次軍備拡大計画と同様、5年にわたり毎年約8000万マルクが支出されて、総額約3億5000万マルクの費用が事前に計上されていた。その後、これらの第1次・第2次軍備拡大計画を土台にしながら、当時の国防相シュライヒャーの閣内におけるイニシアティブにより、新たな陸軍再編成計画が32年11月初頭に内閣に提出され、11月7日に正式に閣議決定される運びとなった。この陸軍再編成計画は、平時軍は基本的に現役の正規軍と、短期訓練を経た在郷軍によって編成されることを予定していた。ヴェルサイユ条約で制限されていた10万人の正規軍は、38年3月31日までにいくつかの段階を経て

14万4000人にまで拡大され、他方で在郷軍は、3ヵ月の兵役期間における短期集中訓練とその後3～4ヵ月程度の予備役訓練を課されるとともに、34年4月1日から38年3月31日までの5年間にわたって毎年8万4000人（5年間で42万人）が採用されることになっていた。こうしてドイツ陸軍は、32年11月7日の陸軍再編成計画に基づくと、38年3月の時点において、職業軍人と予備役軍人を含めて57万人の兵力を擁する21個師団編成の軍隊へと強化されるのであった<sup>(13)</sup>。

ここで見落としてならないのは、たとえ対外的には秘密にされ、軍備計画で予定された兵員の確保も実際にはほとんど進んでいなかったにしても、ヒトラー政権成立前の時点ですでにワイマル共和国時代の政府が国防省を中心に、将来の戦争を念頭に置きながら動員時の軍事装備の確保や6週間分の軍事消耗品のストックのために多年度予算を事前計上していたことを含め、軍備拡大への道を曲がりなりにも歩み始めていたという事実である。この事実に照らし合わせると、すでにヒトラー政権成立以前にある種の軍事政策上の推進力が、軍事力学上の固有の法則と内在的な強制力を発揮しながら、軍備拡大への方向に働いていたと見ることも可能なかもしれない。この意味においては、とりわけ1932年にシュライヒャーが国防相として行った精力的な軍備拡大の展開過程が、それ自体の内的必然性により、早晩ヴェルサイユ条約の軍備制限条項の一方的な破棄へと突き進むのは、十分に予想されえたことだったのかもしれない<sup>(14)</sup>。

ヒトラー政権の成立から10ヵ月半後の1933年12月14日、軍務局はブロンベルク国防相の承認を得たうえで、軍務局組織課が作成した「将来の平時軍の構築」という覚書を発表した。この覚書を土台とする陸軍再建のためのいわゆる「12月計画」について説明するため、急遽12月20日と21日の両日にわたって司令官会議がベルリンに招集され、ブロンベルク国防相やベック軍務局長、その他の局長たちが計画の概略と目標に関する報告を行った。この陸軍再建のための「12月計画」は、34年4月1日から38年3月31日までの4年間ににおいて、21個師団で編成される兵力30万人の平時軍を構築することを予定していた。それ以外にも、将来の戦争勃発に備えて、たとえこの時点では全く人的・物的手段の確保の裏付けがなく、綿密な計画も存在していなかったとはいえ、63個師団で編成される戦時陸軍の創設が取り上げられていた。「12月計画」のなかではとりわけ、これまで調達が困難であった兵員の確保に重点が置かれるとともに、国防軍指導部の強い期待のもとに、ヴェルサイユ条約で禁じられていた一般兵役義務の導入が法律的にも何とか事前調整されたうえで、遅くとも34年秋には1年間の兵役義務を実施へと導くことが強く要望されていた。それゆえ、この計画が運用される34年4月1日の時点ではまだ兵員の確保は、ヴェルサイユ条約で容認されていた志願兵の採用（1年6ヵ月の兵役期間）によって実現されねばならなかったと同時に、7個師団から21個師団へと増強される平時軍の三倍化は、現実には、すでに設けられていた21軍管区の兵員徴募組織の助けを借りて行われる必要があった<sup>(15)</sup>。

兵員の確保に関連してとくに困難を極めていたのは、増大する新兵たちのために兵舎を急いで建設することと並んで、懸案の将校団の補充と強化の問題であった。軍務局長ベックと軍務

局組織課は、将校団は全陸軍勢力の7%の比率で構成されるのが標準であると見ていたが、実際には、比率3%の将校団からなる平時軍を構築できればよいと考えていたようである。しかし、総兵力30万人の平時軍の3%に相当する9000名の将校でさえ、組織課を中心に確保のためにあらゆる努力が積み重ねられたにもかかわらず、計画2年目の35年の段階においても、簡単には手にすることができない状況にあった。国防省人事局の予測によると、将校団の比率は、退役将校や国土防衛隊将校、有能な下士官、警察幹部等と呼ばれたり、また将校教育それ自体を短縮したりして、ようやく1940年頃になって4%くらいには上昇するというのであった<sup>(16)</sup>。

その他にも1933年の「12月計画」のなかでは、とくに軍事目標として、戦争勃発において平時軍その他から動員される戦時軍は、「多正面に対する防衛戦争を成功への一致した見込みをもって」遂行できる状態にあることが提唱されていた。これにはやはり、1920年代に国防省グレーナーが紛争に備えて掲げていた軍事目標設定が、少なからぬ影響を与えていたようである。すでに28年11月にグレーナーは、「装甲艦」について記した覚書のなかで、敗戦後の軍備制限下にあるドイツにとって「大戦争への考え」は、大国間の軍事上の力関係に鑑みて、「最初から」考慮の外にとどまらざるをえないことを主張していた。また、彼は30年4月には、「国防の意志」と題した命令書のなかで、国防軍の軍事力投入のための前提条件として「確固たる成功の見込み」を掲げ、陸海軍の司令長官に対して直接このことを強調していた。まさに、このようなグレーナーの考えを今や軍務局長ベックが、「12月計画」の軍事目標の土台に据えていたのであった。ところで、ここで次のような大きな疑問が浮かび上がってくる。すなわち「多正面に対する防衛戦争」は、一般兵役義務の導入なくして、また非武装化されたラインラントの再占領なくして、さらにはドイツ工業の中心地であるルール地方の潜在工業力の軍事利用なくして、考えられえたのだろうかという疑問である。確かに、この三つの大きな疑問に関しては、1933年12月の時点では面と向かって議論されなかったようであるが、しかし、「12月計画」に参画したすべての将校たちにとって、これらの疑問を解消することなしに、フランスに対する防衛戦争が「成功への一致した見込み」をもって遂行されえないのは自明のことであった。言い換えると、これらの疑問が解消され、「多正面に対する防衛戦争」の前提条件が満たされたときに初めて、63個師団編成の戦時軍が自らに与えられた使命に答えられるだろうことが計算可能だったのである。これを別の観点から眺めるならば、その後ヒトラーによって突然一方的に強行された35年3月の再軍備宣言と一般兵役義務の導入や、翌36年3月のドイツ軍のラインラント非武装地帯への進駐は、「12月計画」における内容と軍事目標に照らし合わせると、やはり国防省首脳部の頭のなかでは、——たとえ暗黙の了解事項ではあったにしても、またいつの時点に実施されるのかは未決定であったにしても——あらかじめ想定範囲内にあったとすることができるであろう<sup>(17)</sup>。

1933年12月14日に「12月計画」が発表されたあと、18日には早くも軍務局長ベックは新平時軍編成のための基本命令書にサインした。そして、12月の残りの日々において、「将来の平時軍の構築」が34年4月1日から確実に実行に移せるよう、国防省の関係部局から多くの個別指

令が次々に出された。「12月計画」の実行に向けてとられた手続き上の異常な速さに関しては、その理由として、早急な軍備拡大の必要性という軍事上の問題の他に、国防軍の存在にかかわる緊迫した内政上の問題が挙げられえた。すなわち、ナチ党の武装組織である突撃隊が国防軍を乗っ取り、突撃隊の主導下にドイツ軍を新たに再組織するという、当時うわさされていた隊長レームの目論みが、それであった。このような動きに警戒心を強めていた国防相ブロンベルクと官房長ライヒェナウは、軍備拡大に向けて迅速かつ先んじて既成事実を積み重ねることにより国防軍の存在感を前面に打ち出し、レームとの来たるべき対決に備えようとしていたのである。これに関しては、ブロンベルク国防相が1933年12月20日の司令官会議の席で、「12月計画」の作成と推進の内政上の動機をきわめて明瞭に表現していた。このとき彼は、国防問題で生じていた「二つの主要な困難」として、国家や国境の防衛に責任を負っているのは自分たちであると主張していた突撃隊との間における「国境警備の調整」問題と、「独自の国防軍を創設しようとする突撃隊の動き」を口にしていた。他ならぬこれらの困難を克服するために、「12月計画」を迅速に押し進めることが、ブロンベルクの目には望ましいように映っていたのである。前者に関しては、33年春に始まっていた国境警備任務に就く予定の志願兵教育が34年3月31日に終わったあと、彼らは翌4月1日からは「12月計画」に基づいて「平時軍」に統合されたことにより、突撃隊の過剰な介入を受けることもなく、国防省の管轄下で国境警備任務に就くことになった。後者に関しては、国防軍を主導する立場にある将校たちの人事問題において、国防省側は、「平時軍」の編成が軌道に乗る前の段階で迅速に将校人事に取り組み、並々ならぬ精力を注ぎ込んで将校の任命権限の維持・拡大に努めた結果、突撃隊と隊長レームの介入を押さえ込むことに成功し、危険な競合相手である突撃隊から、将校人事権という軍事領域における権力主張の最重要素を奪い去ったのである<sup>(18)</sup>。いずれにせよ、突撃隊はその半年後の34年6月30日に、幕僚たちやその他のナチス政権に敵対的な人々とともに肅清され、隊長レームも翌7月1日にミュンヘンのシュターデルハイム刑務所内で処刑されることになった。

1934年4月1日から実行に移される「12月計画」は、33年12月の司令官会議の席でベック軍務局長が2年の間に「ドイツ陸軍の能力は飛躍的に大きく」なるだろうと述べていたように、4ヵ年計画のうち最初の2年間に実施の重点が置かれていた。とくに人員募集に関しては、すでに設けられていた21軍管区の兵員徴募組織が十分に活用されるとともに、法律上の根拠も、33年12月21日に承認された「国防軍の兵役義務期間」という非公開の法律を通じて与えられていた。こうして、「12月計画」が当初は大きな摩擦もなく実施されたことにより、34年秋頃には国防軍は、約25万人の兵力を擁する陸軍力を手にするまでになっていた。しかし、「12月計画」によって21個師団の平時軍の編成がどうか軌道に乗ったとはいえ、61個師団の戦時軍の編成は、装備の面でも人員補充の面でも実現にはほど遠い状況に置かれたままであった<sup>(19)</sup>。

### 第3節 国際連盟およびジュネーヴ軍縮会議からの脱退

これまで概観してきたように、ヴェルサイユ条約の制限下で軍部を中心に国内で一方的に推



し進められていたドイツの軍備拡大は、1933年1月のヒトラー政権成立後もやはり諸外国に向けては、当面はなおまだ、32年12月11日のジュネーヴ軍縮会議（国際連盟の主催のもとに60カ国が参加。開催期間は、1932年2月2日-33年6月30日）での五カ国宣言によって定められた集団的かつ国際的な軍備管理の枠組みを踏み外すことはできなかった。このとき五カ国宣言のなかで最も重要な原則として打ち出されていたのは、「ドイツや、条約によって軍備を縮小されたその他の国々に対して、全ての国家に安全保障の提供を約束する一つのシステムのなかで同等の権利を与える」というものであった。33年2月3日にジュネーヴで始まった軍縮会議の席では、ヒトラー新政権下のドイツ側の代表団は巧みに、ヴェルサイユ条約で押しつけられた数々の軍備制限条項や自国の譲歩に諸外国の注意を喚起しながら、同等の権利や軍備縮小、普遍的な平和への意志といった言葉を口にしていた。もちろん、その背後で新首相ヒトラーは、ヴェルサイユ条約を武力を用いてでも打破し、ドイツの大国としての地位を再び取り戻して、将来的にはヨーロッパで覇権を確立することまでも考えていたのだった。こうした状況のもと、当事者の立場にあった国防相ブロンベルクと外相ノイラートは、連絡を取り合ってお互いの意見を調整したあと、軍縮問題の国際化は自国の意志に基づく軍備拡大に足かせをはめることになるばかりか、ヴェルサイユ条約の軍備制限条項に抵触するような軍備拡大をもはや対外的に隠し続けることはできないだろうという結論に達していた。さらに彼らにとって懸念すべきは、このような違法行為の継続と秘密保持を余儀なくされた場合、それは将来的に、設定された目標に向けての軍備拡大のテンポをもっぱら抑制する方向で作用するのではないか、ということであった。こうして、ジュネーヴ軍縮会議で対外的に軍備縮小や平和への意志を訴えることにより、秘密のドイツの「再武装化」を覆い隠し、他国の圧力や介入を阻止しようとする目論みは、近いうちに砂上の楼閣のように崩れ去る恐れがあった<sup>(20)</sup>。

ジュネーヴ軍縮会議での交渉過程においては、相変わらず自国の安全保障の確立を執拗に訴え続けるフランス側代表団と、軍備平等権の獲得を主張するドイツ側代表団との間で、激しい意見の衝突が休みなく続いていた。交渉過程において当初ドイツ側代表団は、厳しい軍備制限を課された自国に対する周囲の同情のまなざしを受けるなか、会議を主導していたイギリスが、フランス代表団のあまりにも非妥協的な態度に次第に苛立ちを募らせていたことにより、比較的有利な立場にあった。しかし、ヒトラー政権成立直後に見られた反対政治勢力への過酷な弾圧やユダヤ人に対する迫害行為、突撃隊の準軍事活動などの国内での不穏な動きが諸外国に明るみになるにつれて、急速にドイツを眺める周辺諸国の目が厳しくなると同時に、ジュネーヴでもドイツを取り巻く雰囲気有一段と陰しくなり、軍縮問題で同代表団は孤立への道を歩み始めていた。このような状況に直面していたドイツは、3月16日の英首相マクドナルドの軍縮計画と翌17日の伊首相ムッソリーニの四カ国協定の提案を通じて、間接的に救いの手を差しのべられることになった。前者のマクドナルド計画は、5年以内にドイツとポーランドとフランスの軍事力をそれぞれ20万人に統一し、一定の過渡期を経たあとでさらに物質面での軍事装備の完全な同権とヴェルサイユ条約の軍事条項の撤廃を予定していた。ところがマクドナ

ルド計画は、その形式内容からしてヴェルサイユ条約調印国の全ての同意を得ることを前提とせざるをえなかっただけでなく、これに不満を隠さなかったフランスの強い圧力に出会って修正を余儀なくされたのである。その後10月初頭に提出された修正計画、すなわち交渉に当たっていた英外相の名前にちなんで付けられたサイモン計画は、フランスの圧力で規定されることになった最大の問題個所として、ドイツに対して全般的な軍縮を行う前にまず同国の真摯な態度を見極めるために4年の保護観察期間を課すことを定めていた。このドイツに対してあまりにも侮辱的な取り扱いを記したサイモン計画こそは、ジュネーヴ軍縮会議と国際連盟から脱退するための格好の口実をドイツに与えることになってしまったのである<sup>(21)</sup>。

こうしたイギリスの動きと平行して、3月17日にイタリアの首相ムッソリーニも英仏独伊の間で四カ国協定を締結することを提案し、間接的にジュネーヴで孤立しかかっていたドイツに救いの手を差しのべることになった。同協定のなかでは、①ヨーロッパ諸列強の協調を回復すること、②国際連盟の枠組みのなかで、敗戦国との間で結ばれた講和条約の修正を原則的に承認すること、③ジュネーヴ軍縮会議が失敗に終わった場合には、ドイツに対して軍事上の平等の権利を与えることなどが規定されていた。しかし、交渉が進むなかヴェルサイユ条約に記されていた将来的な国境線修正の可能性をフランスが最後まで容認しなかったことにより、7月15日にまとめられた最終文書は事実上骨抜きにされてしまったのである。この骨抜きにされた最終文書に対して、ドイツ外務省の長であるノイラート外相は反対の意を表していたが、国内での権力基盤固めを優先させていたヒトラーはゲーリングの賛同を得て、時間稼ぎのためにもこの時点ではまだローマでの協定調印に前向きの姿勢を示していたようである。しかし、その後ドイツが国際連盟から脱退することにより、ムッソリーニが提案した四カ国協定は自然消滅することになるのであった。このような英伊両国の仲裁の動きに対して、また国内での秘密再軍備を隠さねばならないというジレンマを抱えていたドイツ代表団のジュネーヴ軍縮会議における孤立状況に対して、一体ドイツ外務省と国防軍首脳部はどのように対処しようと考えていたのだろうか。実は、ドイツ外務省は国防省と意見調整をしたうえですでに5月頃には対応策として、英伊両国の仲裁の申し出に対しては全てこれをはねつけ、軍縮会議が失敗に終わったさいにはフランスにその責任を負わせ、場合によってはドイツが非妥協的な態度や高飛車な態度をとることによって軍縮会議そのものを決裂させる、という一応の結論を導き出していたという。それから5ヵ月後の10月初頭にサイモン計画が提出されたことにより、もはや秘密再軍備を隠し通すのは困難な状況にあったドイツはまさに格好の口実を与えられた形で、10月14日に他国からの軍事圧力や介入をことさら恐れる必要もなく、どうにか面目を保ちながら国際連盟と軍縮会議から脱退することができたのである<sup>(22)</sup>。

その後もヒトラー政権は、ヴェルサイユ条約に違反する膨張主義的な軍事措置を実行に移していくのであるが、しかし、国際連盟と軍縮会議からの脱退時に典型的に見られたように、いずれのドイツ側の強行措置も、国際世論の強い非難にさらされはするものの、実際には英仏をはじめとする周辺諸国からの直接的な軍事介入を受けることはなかった。たとえば、1935年3

月16日にヒトラーが、ヴェルサイユ条約の軍備制限条項を一方的に破棄し、国内外に向けてドイツの再軍備と一般兵役義務の導入を宣言したとき、英仏伊三国は、ただちにドイツの再軍備宣言を強く非難したのであるが、この措置を撤回させるために共同で軍事的圧力を掛けることはなかった。また同様に、36年3月7日に突如ヒトラーが、ヴェルサイユ条約で軍事展開が禁じられていたラインラント非武装地帯にドイツ軍を進駐させるとともに、ドイツの西方国境の現状維持を約したロカルノ条約（1925年10月16日調印）の破棄を宣言したとき、国際連盟は3月12日に満場一致でドイツを両条約違反国として非難する決議を採択したが、それでもやはり英仏をはじめとする周辺諸国は、ドイツに対して軍事行動を起こすことはなかった。それから間もなくしてヒトラーは、ラインラント非武装地帯への自国軍の進駐をめぐる自らの政策の是非を問うため、3月29日に国民投票を実施した。その結果、ヒトラーは約99%の賛成票を獲得して、圧倒的多数の国民の支持を自らの政権につなぎとめることに成功していた。ここには紛れもなく、ヒトラーが国際条約違反の冒険主義的な行動に打って出て、彼自身にとっては幸いにも、他国の軍事介入を招くことなく成果を収め、この成果を国民投票の実施という形で直接世論に訴えて、ドイツ国民の広範な支持を調達できたことの典型例が見て取れるのである。

### 終わりに

ナチス政権下のドイツの外交政策と戦争政策の本質に迫るためには、やはりアドルフ・ヒトラーの個人的要素や彼の策士の性格、一か八かの賭けと極端な危険を冒そうとする彼の性癖を計算のなかに入れておくことがどうしても重要になってくる。それに加えて、ヒトラーが合理的な計算にあまり耳を貸さなかったことはもちろん、やむを得ないと思われたときでも一時的に自らの外交目標から離れ、状況の好転を待って再び歩み始めるといったことができなかった彼の対外行動様式をも考慮に入れる必要があるだろう。このような自己中心のかつ自己陶酔的な人物にとっては、実際に外交上の成功を次々と収めることは、常に自己確認と名声欲を満足させるために必要不可欠の要素だったともいえよう。しかも、そのさいヒトラーの外交上の成功は、1933年10月の国際連盟からの脱退や35年3月の再軍備宣言と一般兵役義務の導入、36年3月のラインラント非武装地帯への進駐において見られたように、周辺諸国からの軍事介入を受けることなく手にされていたのだった。別言すれば、ヒトラー自らの決断による一連の冒険主義的な行動は、英仏をはじめとする周辺諸国から結果的には黙認ないしは甘受され、ともかく短期的にはドイツの外交政策にとって、何ら大きな危険を伴うものではなかったのである<sup>(23)</sup>。

ひょっとすると、こうしたことを通じてヒトラーの思想や計画のなかでは、当時のヨーロッパの国際政治情勢に照らし合わせて対外的に遂行可能なことの基準が、全体的に危険な方向にズレてしまっていたのかもしれない。危険に満ちた一か八かの賭けに打って出るヒトラーの性癖と自己の直感への盲目的な信頼は、彼にとって幸いなことに他の国々が間接的に手を差しのべてくれていたり、また圧倒的多数の自国民の賛成票による国民投票の裏付けがあったからこそ、すでに1930年代半ば頃には危険水域にまで膨れ上がってしまっていたようである。こうし

てヒトラーは、1939年9月1日の第二次世界大戦の勃発に至るまで、いやそれどころか戦争中においてさえも、最初の数年間に体験した対外政策上のいくつかの成功例を得意然として指摘しながら、次第に理性と節度の必要性を訴える周囲の助言や警告の言葉を聞き流すか、あるいは全く無視するようになるのであった<sup>(24)</sup>。

## 【注】

- (1) Akten zur deutschen auswärtigen Politik 1918–1945, B–I–1, Nr.172. Vgl. Wilhelm Deist, Die Aufrüstung der Wehrmacht. In: Militärisches Forschungsamt (Hrsg.), Das deutsche Reich und der Zweite Weltkrieg, Bd. I: Ursache und Voraussetzungen der deutschen Kriegspolitik, Stuttgart 1979, S.376.
- (2) Georg Thomas, Geschichte der deutschen Wehr- und Rüstungswirtschaft (1918–1943/45). Boppard am Rhein 1966, S.489.
- (3) Wernd-Jürgen Wendt, Großdeutschland. Außenpolitik und Kriegsvorbereitung des Hitler-Regimes. 1987 München, S.87f.
- (4) Thilo Vogelsang, Neue Dokumente zur Geschichte der Reichswehr 1930–1933. In: Vierteljahrshefte für Geschichte 2 (1954), S.434f. 1933年2月3日の軍首脳たちを前にしたヒトラーの演説内容については、拙稿「ヒトラー政権成立直後におけるドイツ外務省の外交構想—1933年3月13日付ビューロー外務次官の覚書を中心に—」(三宅正樹編『ベルリン・ウィーン東京』論創社、1999年) 参照。
- (5) ヒトラーの基本的な対外構想については、拙稿「ヒトラー外交と第二次世界大戦への道 (第16章)」(『わが闘争』に見るヒトラーの対外構想 (第17章)) (齊藤哲・八林秀一・鎗田英三編『20世紀ドイツの光と影』芦書房、2005年) 参照。
- (6) Hans-Adolf Jacobsen, Nationalsozialistische Außenpolitik 1933–1938. Frankfurt/Berlin 1968, S.327.
- (7) Vogelsang, Neue Dokumente zur Geschichte der Reichswehr 1930–1933, S.434f. 拙稿、前掲「ヒトラー政権成立直後におけるドイツ外務省の外交構想」 参照。
- (7) Wendt, Großdeutschland, S.98f.
- (8) Ebenda, S.98.
- (9) Ebenda, S.85.
- (10) Deist, Die Aufrüstung der Wehrmacht, S.378.
- (11) Ebenda, S.379f.
- (12) Ebenda, S.391, S.394.
- (13) Wendt, Großdeutschland, S.86.
- (14) Deist, Die Aufrüstung der Wehrmacht, S.408f.
- (15) Ebenda, S.409.
- (16) Ebenda, S.382f, S.409.
- (17) Ebenda, S.409f.
- (18) Ebenda, S.410.
- (19) Wendt, Großdeutschland, S.91.
- (20) Ebenda, S.92f.
- (21) Ebenda, S.91–93.
- (22) Ebenda, S.105.
- (23) Ebenda.